

収支見通しの前提条件（平成23年8月時点）

〔歳出〕

（単位：千円）

		前回（H22. 2及びH22. 12時点の設定）	今回（H23. 8時点の設定）
人件費		<p>H22で集中改革プランの目標（829→729人：100人減）を達成し、以降の増減はなしとした。定期昇給はH21：2.079%、H22～25：2.348%、H26～：1.878%とし、退職手当は定年分のみとした。</p> <p>（定年退職者数 H22[18人]、H23[11]、H24[17]、H25[15]、H26[21]、H27[26]、H28[11]、H29[18]、H30[14]、H31[14]、H32[14]、H33[15]、H34[16]、H35[18]、H36[24]、H37[27]、H38[27]、H39[22]）</p> <p>【12月収支見通し】 H22年度末、H23年度末で多数の早期退職を見込んでいたものを過去の実績等を踏まえたものに置き換え、12月策定の定員適正化計画に沿った職員の減数とした。（H22. 4. 1→H27. 4. 1△100人）</p>	<p>H22～27年度期間における定員削減数28人追加、H21～H39年度までの19年間で202人削減とした。</p> <p>H24以降については、過去10年間の決算推移から一人あたり平均額の設定を行い、人件費の伸び率を1.878%→1.241%でみることにした。</p> <p>職員給与カット（8%～13%）H23. 7実施、H24年度、H25年度及びH26年度まで継続実施。（H24→△431,754千円、H25→△415,951千円、H26→△402,043千円）</p> <p>現給保障の見直し（H24年度から段階的廃止△30,424千円）</p> <p>行政委員会委員等報酬20%カットH23. 10～H27. 3△95,417千円</p>
物件費		<p>H22見込額（3,600,542千円）で定額推移させた。</p>	<p>H23見込額から緊急雇用分（189,904千円）除きの定額（3,708,771千円）で推移させた。以下は別途加算することとした。</p> <p>○H24～施設統廃合△130,000千円/年 ○H24～妊婦検診9,000千円/年 ○H26～中学校給食130,000千円/年</p>
扶助費		<p>財源として国・府補助金を、それぞれ増加額の1/2・1/4を見込んだ。</p> <p>H24から31まで2%伸び、H32以降1%伸びとした。</p>	<p>H23見込額から財源として国・府補助金を、それぞれ増加額の1/2・1/4を見込んだ。</p> <p>H24から31まで2%伸び、H32以降1%伸びとした。以下は別途加算することとした。</p> <p>○H24～乳幼児医療助成（市単独分）32,000千円/年</p>
補助費等	その他		○H24～まなびんぐサポート6,300千円/年
	病院	<p>公立病院改革プランに対応。H23年度独法化のためH22年度に第三セクター等改革推進債を活用し追加出資することとした。高度医療分を毎年20,000千円加算し、H37以降は起債の償還終了にあわせ減額した。</p> <p>【12月収支見通し】 独法化に伴う新たな繰出ルールにより運営交付金を減額させた。</p>	<p>「地方独立行政法人りんくう総合医療センター中期計画」にあわせて8～10億円ベースで推移させた。</p>
	一部事務組合	<p>H21見込額（1,112,015千円）で定額推移させた。</p> <p>【12月収支見通し】 施設の工事見直し、委託拡大、公債費の自然減などにより減額させた。</p>	<p>H23見込額から毎年10億円ベースで推移させた。</p>
	宅地造成事業	<p>H21年度に第三セクター等改革推進債（6,575百万円）を活用し会計を廃止することとした。</p>	<p>実施済み</p>
	たばこ税交付金	<p>課税定額を超えるたばこ税収を府へ交付することとした。</p>	<p>変更なし</p>
繰出金	下水	<p>下水道事業経営健全化計画に対応（～H30） ただし、H29・30は資本費平準化債の発行を見込み、H31以降はH30と同様の伸びを見込んだ。</p>	<p>下水道事業経営健全化計画にあわせる。</p> <p>H24から37まで15億円ベース、H38から40まで12～13億円ベースとしている。</p>
	国保 介護	<p>扶助費と同様の伸びを見込んだ。</p>	<p>H23見込額から扶助費と同様の伸びを見込んだ。</p> <p>職員給与カット分H24～26 国保△11,570千円/年、介護△9,119千円/年</p>
公債費		<p>H20までの既発行分に、各年度発行見込額を加算した（利率は3.0%、3年据置き20年償還で設定、三セク債は別途10年償還（据置きなし）で加算）。退職手当債は発行可能額（～H27）、臨時財政対策債は発行上限額を1,266,400千円に交付税計算上の財源不足団体である時は増額調整することとした。文化センターにかかる既許可債を借り換えることとした。（15年均等償還）</p> <p>【12月収支見通し】 病院三セク債を15年から30年に府貸付金の償還期間を30年に延長し、平準化させた。</p>	<p>H22までの既発行分（宅造・病院三セク債は30年）に、各年度発行見込額を加算した（利率は3.0%、3年据置き20年償還で設定）退職手当債はH23年度まで、臨時財政対策債は約20億円ベースとした。</p> <p>病院の公債費は別途加算（諸収入で同額収入）文化センターにかかるH27年度借換38億円は残り10年で均等償還、H28年度借換95億円は残り10年で不均等償還とした。</p> <p>○28年度に基金を活用し、文化センターの借換95億円を85億円とし、10億円を繰上償還することとした。</p>
維持補修費		<p>H21見込額（235,762千円）で定額推移させた。</p>	<p>H23見込額（198,485千円）で定額推移させた。</p>
投資		<p>H22～24は実施計画によった。 H25以降は、事業費22億円、国6億円、府1億円、起債10億円、一財5億円とした。</p>	<p>H23～27は実施計画によるものとする。 H28以降は、事業費22億円、国6億円、府1億円、起債10億円、一財5億円とした。</p>

		前回 (H22. 2及びH22. 12時点の設定)	今回 (H23. 8時点の設定)
市税	内陸	<p>市民税 (均等) H22見込で据置。 (所得) 普通徴収分は、H23はH22見込で据置。H24以降は税制改正分の増。H32以降1%増。 特別徴収分は、毎年2%増。H24以降は税制改正分の増。</p> <p>法人税 (均等) H22見込で措置。 (税割) 毎年2%増。</p> <p>固定 (土地) H23△0.5%、H24以降据置。 (家屋) 毎年4%の増。H24・27・30・33・36・39は評価替えて減価率△9% (償却) H22見込で据置。</p> <p>交付金 H22見込で据置。 軽自動車 毎年2%の増。 たばこ H22見込で据置。 入湯 H22見込で据置。 都計 固定資産に対応させた。</p>	<p>市民税 (均等) H23見込で据置。 (所得) 普通徴収分は、H24見込で据置。H32以降1%増。 特別徴収分は、H24見込で以降据置。H28以降毎年2%増。</p> <p>法人税 (均等) H23見込で措置。 (税割) H23見込で据置。 ※H28以降企業誘致を見込み5%増。H29以降2%増。</p> <p>固定 (土地) H24△2%、H25以降据置。 (家屋) H24以降新築分3%増。H24・27・30・33・36・39は評価替えて減価率△9% (償却) H23見込で据置。</p> <p>交付金 H23見込で据置。 軽自動車 H24～28 1.5%増。H29以降2%増。 たばこ H23見込で据置。 入湯 H23見込で据置。 都計 固定資産に対応させた。</p>
	空港	<p>空港島 (土地) 毎年△1%、H32以降据置。H23新規分の増 (5.7億円) で別途加算。 (家屋) H22見込で据置。H24・27・30・33・36・39は評価替えて減価率△7.7% (償却) 毎年△3%、H32以降据置。H22は連絡橋道路部分国有化による減を別途積算。 (都計) 固定資産に対応させた。</p> <p>りんくう (土地) H22見込で据置。H33以降5%増。 (家屋) H22見込で据置。H24・27・30・33・36・39は評価替えて減価率△6.9% (償却) 毎年△3%、H32以降据置。 (都計) H22見込で据置。H33以降1%増。家屋は評価替えを反映。</p> <p>交付金 H22見込みで据置。H34以降△5%</p>	<p>空港島 (土地) 毎年△1%、H25新規分の増 (5.7億円) を別途加算。 (家屋) H23見込で据置。H24・27・30・33・36・39は評価替えて減価率△7.7% (償却) 毎年△3%、H32以降据置。 (都計) 固定資産に対応させた。</p> <p>りんくう (土地) H24見込で据置。H33以降5%増。 (家屋) H23見込で据置。H24・27・30・33・36・39は評価替えて減価率△6.9% (償却) 毎年△3%、H32以降据置。 (都計) H24見込で据置。H33以降1%増。家屋は評価替えを反映。</p> <p>交付金 H23見込みで据置。H34以降△5% ※法定外税 H24→150,000千円、H25～28 (4ヵ年) 300,000千円/年</p>
譲与税等		H22見込額 (1,506,801千円) で据置	H23見込額 (1,537,801千円) で据置
地方特例交付金		H22見込額 (229,509千円) で据置	H24見込額 (236,000千円) で据置
地方交付税	特別	H22見込額 (710,450千円) で据置	H24見込額 (658,900千円) で据置
	普通	<p>臨時財政対策債への振替措置が一部制度改正により継続されると仮定して積算した結果、H23以降交付と見込んだ。 【12月収支見通し】 H22年度の交付税確定を踏まえ、後年度の基準財政需要額を変更し、普通交付税を増額させた。</p>	H23年度算定を用いて後年度を置きけた。
財産売払収入			<p>日根野白水、ニチイ跡、市民会館跡 (H24～H26) } 留守家庭児童施設移転跡等 (H25・H26) } 1,195,311千円 H29～39ため池等281,000千円×0.5/年</p>
寄付金等			<p>H25→緑化協会寄付300,000千円 H25～ネーミングライツ及びびふるさと寄付金追加10,000千円/年</p>
諸収入			H25～ポートピア30,000千円/年
市債			府貸追加 H25→300,000千円、H27→300,000千円
その他一般財源		<p>定額2億円 (目的外使用料、競艇・延滞金等) で推移させた。臨時財政対策債の発行上限額を1,266,400千円に交付税計算上の財源不足団体である時は増額調整することとした。 【12月収支見通し】 H22年度の交付税確定を踏まえ、後年度の基準財政需要額を変更し、臨時財政対策債を増額させた。</p>	定額2億円 (目的外使用料、競艇・延滞金等) で推移させた。臨時財政対策債は交付税の積算に連動させて計算。約20億円前後とした。